

平成24年度都立大江戸高等学校経営計画

平成24年4月 校長 岡 昇

1 目指す学校

(1) 目指す学校 (チャレンジスクールの使命を果たすために)

- 「誰でもいつでも学べる学校」
- 「自分にチャレンジする学校」
- 「地域に支えられ育てられる学校」

(2) 目指す生徒像

- 自分にチャレンジする生徒(何事にもチャレンジし、自らの進路を切り拓こうとする生徒)
- 自ら学ぶ力(基礎学力)を身に付けた生徒
- マナーとボランティア精神を身に付けた生徒

(3) 教育目標

本校は、生徒一人一人が知性、感性、道徳心や体力をはぐくみ、人間性豊かに成長することを願い、
○チャレンジする人間 ○創造的な人間 ○信頼される人間
の育成に向けた教育を推進する。

(4) スクールイメージ チャレンジ Challenge 創造 Creation 信頼 Confidence

2 中期的目標と方策

(1) 「誰でもいつでも学べる学校」づくり

- ① 楽しく学べる学校； 生徒一人一人の多様な学ぶ意欲を受け止める指導体制により、学ぶ喜び実感できる学校をつくる。「授業内容の興味・関心が高まった」生徒の割合を80%以上にする。(学習指導)
- ② 安心して学べる学校； 生徒を支援する相談体制の充実を図るとともに、生徒が社会生活のマナーとコミュニケーション能力を身につける指導を全教職員で実施し、思いやりを持ちつつ互いを高めあうことができる学校をつくる
教職員による定期的な面談指導体制とカウンセリングルームで相談担当が毎日対応できる体制を確立し、「教職員に気軽に相談できる」生徒の割合を80%以上にする。(学習指導・生活指導・進路指導・特別活動)

(2) 「自分にチャレンジする学校」づくり

- ① 総合学科、単位制、三部制の特徴を生かした教育課程を編成する。(学習指導・生活指導)
- ② 生活指導を重視し、時間・身だしなみ・健康等で自律した生活が送れるよう指導する。(生活指導・健康づくり)
- ③ ホームルーム指導を重視するとともに、特色ある学校行事、部活動、ボランティア活動等多様な体験を通して社会性の育成を推進する。(特別活動・部活動)
- ④ チャレンジ指定科目と連携した系統的・継続的なキャリア教育を充実させる。(進路指導)
- ⑤ 学校外における学修成果の単位認定など、生徒の様々なチャレンジを支援する。(学習指導)

(3) 「地域に支えられ育てられる学校」づくり

- ① 地域の人材を活用し、地域の伝統や文化を教育活動に積極的に取り入れる。(学習指導・地域交流)
- ② 地域の伝統産業や施設等と連携した体験学習を重視する。(特別活動・部活動、地域交流)
- ③ 保護者、地域関係者との連携を推進し、開かれた学校経営を行う。(募集・広報活動、地域交流)
- ④ 学校の人材・施設・設備を活用して、地域文化の向上に貢献する。(地域交流)

3 今年度の取組目標と方策

(1) 教育活動の目標と方策

ア 学習指導

- ① 学力向上開拓推進事業の一環として、基礎学力の現況把握に基づいた指導の改善とくに自発学習へ導く指導の改善に取り組む
- ② チャレンジ指定科目の指導内容の向上によるキャリア教育の充実
- ③ 発達障害等で配慮を必要とする生徒への指導計画を作成し、共通理解に基づく適切な指導

イ 生活指導

- ① 生徒が安心して生活し、一人一人の社会的自己実現につながる、地域からも信頼される身だしなみなど基本的な生活習慣の確立を目指す指導
- ② 生徒の個別状況早期把握に基づいたきめ細かく組織的な指導

ウ 進路指導

- ① キャリア教育全体計画に基づき、1年次から計画的・段階的に社会性の育成を含めたキャリア教育の推進
- ② 三修制、四修制に配慮した進路指導体制を確立し、希望進路を実現する指導
- ③ 特別な支援を必要とする生徒への組織的な進路指導体制での対応

エ 特別活動・部活動

- ① 生徒の現状把握に基づく行事、生徒会活動、部活動の活性化
- ② 生徒集会の内容充実による社会連帯の精神と責任を重んずる態度の育成

オ 健康づくり

- ① 定通チャレンジ事業の指定校として、多様な生徒に対応した相談体制の確立による心の健康づくりへの組織的取組
- ② 学校保健計画に基づき、生徒の健康意識を高める組織的指導の充実

カ 募集広報活動（地域交流等）

- ① 生徒による学校説明、ボランティア活動参加など生徒が地域へ働きかける活動を推進する。
- ② 地域関連機関との連携した指導体制の充実

キ 学校経営・組織体制

- ① 目指す学校像に関する教職員の共通理解を高め、一貫した指導をする組織体制の確立
- ② 施設・設備の安全管理、非常時の危機管理体制の整備

(2) 重点目標と方策

ア 学習指導

① 各講座で定着させる基礎学力を明確化し、生徒の視点に立った検証に基づく指導の工夫により、さらなる定着と向上を図る。学力差等生徒の現況を的確に把握し、研究授業などの研修により指導を改善し、「わかる授業」「興味・関心を引き出す授業」の実現を図る。

◎ 教科担当による授業中の生徒状況「気づきシート」を6月に作成し、一人ひとりの生徒情報を共有し、配慮の必要な生徒に対しては、個別の指導計画を作成し、共通理解のもとに指導する。

◎ 1・2年次で定期的な基礎学力テストを年間20回以上実施する。23年度1年次のみ実施。

◎ 必履修科目の講座では、生徒の習熟の度合いに配慮するとともに、共通した教材・指導方法で進度・生徒の理解状況等を相互に確認するなど組織的に基礎学力の定着を図る。

② チャレンジ指定科目において、キャリア教育の視点からコミュニケーション能力を高める指導を実施する。16時間以上実施 22年度14時間

③ 自ら探求する意欲を高めるため、全教科で次の共通の視点から指導の工夫を行う。

あ 大江戸スリーステップトライ

<やる気を引き出す> 動機づけ



<できるを導く> スモールステップで達成感



<さらにやりたい気持ちを育む> 自発的学習へつながる指導

い 調べ学習等をできるだけ取り入れ図書館利用の充実を図る。

イ 生活指導

① カウンセリングマインドを持った対応で、社会性の育成につながる基本的な生活習慣の確立指導を徹底する。とくに冬服着用時のセーターなど服装指導及び授業時・登下校時のマナー指導を徹底する。1月の身だしなみに関する来校者アンケートで肯定的な回答を90%以上とする。
肯定的回答 22年度 80% 23年度 91%

② 中学校との連携、面談・校内巡回等で生徒の状況を随時的確に把握して迅速に対処するとともに学校組織として一貫性のある対応をする。

◎ 毎日3回の校内巡回を年間を通して実施する。

◎ 指導に配慮を要する生徒の情報交換会を実施 全体会3回以上

◎ 特別支援教育コーディネーター・養護教諭・学級担任などチームとしての対応会議

年間100回以上 22年度97回 23年度95回

③ 特別支援を必要とする生徒に関する共通理解を図り、関連機関と連携して指導の改善を図る。

各年次の相談担当が関わりながら、外部の発達心理士などによるケースカンファレンスを15回以上実施し、必要に応じて個別支援計画又は指導計画を作成する。また、その成果を共有する報告会を実施する。 23年度 ケースカンファレンス 18回

④ 毎日の清掃指導の充実を図る。

学校見学者の清潔感に関する肯定的回答90%以上

ウ 進路指導

- ① 面談指導を充実させ、自己理解を深め、自己の適性を見極める指導を行う。
個人面談 3 回以上 保護者面談 1 回以上 を実施する。
- ② 生徒の進路実現にむけ適宜、講習、補習、面接指導等を実施する。
進路決定率 75%以上 22 年度 72% 23 年度 77%
- ③ ハローワーク、サポートステーション等の地域機関と連携を深め、指導を充実させる。
特別な支援を必要とする生徒については、連携した就労支援を積極的に働きかける。

エ 特別活動・部活動

- ① 3つの部の生徒が一堂に会する行事を中心に学校行事をより充実させる。
体育祭・文化祭への参加率 80%以上 22 年度 79% 23 年度 81%
- ② 生徒会活動・部活動を活性化する。
- ③ 全体集会や部集会を活用し、校歌指導や講話などの指導を充実させ、大江戸生としての自覚と連帯意識を育む。とくに、集会への出席・態度など生徒の取り組み姿勢を指導する。

オ 健康づくり

- ① 教育相談体制を充実させ、相談体制の整備を図るとともに、情報を共有し組織的な指導により心の健康づくりを図る。週 5 日間カウンセリングルームに担当者が常駐する体制をつくる。特に、フレンドシップアドバイザーを組織的に活用する。
フレンドシップアドバイザーの年間生徒対応回数 1000 人以上 23 年度 977 人
- ② 生徒・保護者の健康への関心を高めさせる指導を組織的に行う。
生徒全体への定期的保健指導 年間 5 回

カ 募集広報活動（地域交流等）

- ① 中学生・地域・保護者への情報提供を推進する。
学校説明会を 7 回実施する。参加者 1350 名以上。 23 年 1333 人
本校広報紙を 5 回以上作成・配布する。
総務部を中心に退職教職員ボランティアも活用し、550 名以上の個別学校訪問へ丁寧に対応する。
- ② ホームページの充実を図る。
HP 管理委員会で内容・更新確認をして、年間 50 回以上は内容を更新する。
22 年度 25 回、23 年度 45 回
- ③ 地域清掃をはじめ生徒による地域への働きかけを活性化させる。
地域清掃、町会行事への参加、地域施設訪問など働きかけを 15 回以上、
参加生徒延べ 150 人以上

キ 学校経営・組織体制

- ① 教職員の共通理解を高め、一貫した指導をする組織体制の確立するため、全教職員による校内研修を 3 回、課題別グループ研修を年 10 回以上実施する。
- ② 施設・設備の安全確認・効率的利用の観点から施設委員会による校内巡視を年 3 回実施し、経営企画室、生活指導部、保健部などと連携して、より安全な学校環境を整備する。